

日本海軍戦略の継承者としての山本五十六

高橋 英樹

はじめに

山本五十六に関する書籍や映画は数多い。2021年12月30日には、「倫敦ノ山本五十六」というテレビドラマが放映された。そこで描かれたのは、ロンドン海軍軍縮条約予備交渉において、米国の強大さを熟知しつつ、海軍上層部の強硬意見に抗しえず交渉を決裂させざるを得ない葛藤を抱えた山本であった。このように山本の一般的なイメージは、戦争に反対しながらも、その戦争を指揮しなければならなかった悲劇の提督というものであり、それは、阿川弘之の作品¹などによって広められた認識である。

一方で、山本に対する否定的な見解も多く、敗戦責任に関する「陸軍悪玉論・海軍善玉論」の修正が進むにつれ²、海軍、中でも山本が総力戦に関する理解が不十分であったために、無謀な短期決戦を追求し、それが日本の敗因になったという評価が行われるようになった。例えば黒野耐は、「対米英蘭蔣戦争終末促進二関スル腹案」(1941年)などにより国家の基本的な戦争指導方針が長期持久戦とされたにもかかわらず、山本はこれを真つ向から否定して短期決戦を追求した。それにもかかわらず、山本は「東亜の要塞に占拠して不敗の地位を確保」するという長期持久戦の思想も述べており、彼の思想は混乱していたとしている³。田中宏巳は、第一次世界大戦の教訓である「どちらかの国民が力尽きるまで」終わらないという総力戦への理解を欠いた山本は、真珠湾攻撃によって米国民の戦意を喪失させられると信じ投機的な作戦を行ったとする⁴。一方、大木毅はこれらの批判に対し山本は総力戦を理解した上で攻勢作戦を採用したと主張している⁵。この論争はどのように評価できるだろうか。本稿の第一の目的は、山本が

¹ 阿川弘之『山本五十六(上・下)』新潮社、1973年。

² これに関する議論は次を参照。手嶋泰伸『日本海軍と政治』講談社、2015年、9-22頁。

³ 黒野耐『日本を滅ぼした国防方針』文春新書、2002年、226-227頁。

⁴ 田中宏巳『山本五十六』吉川弘文館、2010年、181-186頁。

⁵ 大木毅『太平洋の巨鷲』山本五十六 用兵思想から見た真価』角川新書、2021年、kindle、position 2242。

総力戦、長期持久戦についてどのような考えを持っていたか、またなぜ短期戦を選択したのかについて示すことである。

もう一つの山本に関する典型的な理解は、彼の革新性である。半藤一利は、自ら育成した海軍航空隊に全幅の信頼をおいた山本は、大艦巨砲一本やりの戦略戦術をうちたてていた海軍中央との食い違いを埋められず、反感すらもって対米英戦争を行ったとし、それは山本の「孤かな戦い」であったとした⁶。相澤淳は、山本は伝統的な海軍の作戦構想を、航空兵力を利用した攻勢作戦に転換させたイノベーターであったとする⁷。反対に、山本に批判的な立場からは、開戦当時、海軍軍令部に所属した佐藤毅（当時大佐）が戦後に、山本がそれまで海軍が長年にわたって研究してきた邀撃作戦を攻勢作戦の採用によって破壊してしまったと批判している⁸。このように賛否双方の多くが、山本が、従来の海軍戦略を大きく転換させたという点で一致している。しかし、山本の革新性を強調しすぎるがゆえに、それと同時に存在する山本の従来の海軍戦略からの継続性という側面が見落とされていないだろうか。むしろ変化しなかった部分にこそ山本と日本海軍戦略を理解する重要なヒントが隠されているのではないだろうか。

この点、田中は異なる見解を示しており、「山本の性格は、海軍の体制や方針に一応従いつつ、そこに自分なりの独自色も打ち出すところに彼らしさがあり、決して革新的ではなかった」とし、艦隊決戦実現による短期戦を追求したという点で、山本と従来の海軍戦略の共通性を指摘している⁹。しかし、田中の理解は艦隊決戦主義が誤りであったという評価に基づくがゆえに、なぜ革新的でなかったかという説明が一面的と思われる。本稿の第二の目的は、山本の日本海軍の伝統的な海軍戦略との共通性とその理由を示すことである。山本は実は日本海軍戦略の継承者だったのではないだろうか。

なお、本稿において、国家戦略または大戦略という言葉は、国家の対外関係に関する方針、具体的には開戦または避戦の選択、同盟国の選択などを指すものとする。軍事戦略または戦争計画はその一段下のレベルにおいて軍事力をどのように使用するかという方針、本稿のケースでは長期／短期戦、攻勢／守勢の選択などを表す。作戦および戦術は、真珠湾作戦、ミッ

⁶ 半藤一利『山本五十六』平凡社、2007年、13-14頁。

⁷ 相澤淳「イノベーターとしての山本五十六」『エアパワー研究』第4号、2017年12月、75-82頁。

⁸ 半藤一利『なぜ必敗の戦争を始めたのか』文春文庫、2019年、264頁。

⁹ 田中『山本五十六』179頁。

ドウェー作戦など、地域的に限定される一連の軍事行動および個々の戦闘を指すものとする。

1 日本海軍の対米戦略

(1) 国家戦略：米国の仮想敵国化

日露戦争後の 1907 年、陸海軍は共同で「帝国国防方針」を策定した。それは、ロシアを想定敵国の第一、米独仏をそれに次ぐものとし、ロシアおよび米国に対し東アジアにおいて攻勢を採りうる兵備を整えるとするものであった¹⁰。しかし、陸海軍の認識は必ずしも一致したわけではなく、陸軍はロシアを主敵と考え、海軍は米国を主敵と考えた。英国で海軍戦略を研究し、海軍において国防論の権威とみられていた海軍軍人佐藤鐵太郎は、1908 年の著書『帝国国防史論』において、四海環海の日本は、英海軍を模範として敵の侵攻を海上で撃退することが重要であり、海軍中心の国防体制を確立すべきとした¹¹。佐藤は英国史の研究から、大陸と海洋への同時の発展は不可能との結論を導き出し、大陸において攻勢を採らねば国防を全うできないとする陸軍の方針はかえって危険であり、大陸への執心から脱却して純然たる海洋国家になるべきとした¹²。

一方、米国は、1893 年にハワイを併合、1899 年に米西戦争の結果フィリピンおよびグアムを手に入れ、1903 年にパナマ運河の工事に着手するなど太平洋への進出を強め、さらに 1901 年に一挙に 10 隻の戦艦建造を決定し、1908 年には早くも世界第 2 位の海軍力を保持するまでとなっていた。このような米海軍の急速な発展また移民をめぐる政治的軋轢等を背景に、上記「国防方針」は、米国は友邦として保持すべきであるが、地理、経済、人種および宗教等の関係からみると、将来激しい衝突が起こる可能性を否定できない、と悲観的な見通しを示した¹³。

ただし、この時期の海軍において悲観論が一般的であったというわけではない。日米衝突を宿命と認識した加藤寛治海軍中将はむしろ例外であり、

¹⁰ 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈1〉開戦まで』朝雲新聞社、1975 年、115 頁。

¹¹ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈1〉』104 頁；張万挙「佐藤鐵太郎の国防思想の形成：『帝国国防論』（1902 年）をめぐって」『東アジア文化交渉研究』第 12 巻、2019 年 3 月、259-270 頁。

¹² 石川泰志『明治百年史叢書 佐藤鐵太郎海軍中將伝』原書房、2000 年、285-286 頁。

¹³ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈1〉』113 頁。

多くの海軍軍人は柔軟な対米認識を有していた¹⁴。前述の『国防史論』において佐藤は、米国は東隣の友邦であり、両国間での戦争は絶対に非認しなければならないし、不利益であるとする¹⁵、米国が清国及び満州に対する我が国の優先権を認容することは望めないため、海洋的發展を後にして、大陸への發展を優先するような方針は国家の安全を害する道として退けていた¹⁶。

（2）軍事戦略／作戦：迎撃、漸減、短期戦

日本海軍はどのような対米軍事戦略／作戦を考えていたのだろうか。彼らが第一に考えていたのは、迎撃戦であった。例えば、海軍大学校が1911年に行った図上演習では、海軍が在比の米艦隊を撃破し、陸軍がマニラを占領した後、海軍は奪還のため西航する米大西洋艦隊との決戦を行うとの想定が採用されていた¹⁷。このような検討を踏まえ、1923年に策定された「国防方針」（第二次改定）は以下のような勝利の戦略を描いた。フィリピン及びグアムに先制攻撃をかけ占領し、比救援に来航するであろう米艦隊の西航中、潜水艦、軽巡洋艦による攻撃を繰り返して漸減を図り、最終的に艦隊決戦により米艦隊を撃破する。この決戦で、五分以上の戦果が得られれば、米艦隊はハワイに引き上げ、再建までに最小限2年を要する。この間、もっぱら防衛体制を強化し、敵が来航すれば一層有利な迎撃戦を行い、西部太平洋の制海権を完全に確保する。この方針は大筋では、太平洋戦争直前まで変わることはなかった¹⁸。

日本が迎撃作戦を採用した理由は、海上封鎖に強いという米国の地政学的位置づけのほか、漸減作戦というアイデアが登場したことである。漸減作戦は、西航する米艦隊をルート上で攻撃して漸減させ、最終決戦を有利に戦うという発想である。日英同盟に基づき従軍駐在武官として第一次大戦を間近にみた末次信正（のち軍令部総長）は、潜水艦は艦隊決戦における敵主力艦への攻撃手段として有効と認識し、対米戦への活用を提唱した¹⁹。この方針

¹⁴ 庄司潤一郎「第1次世界大戦の日本への衝撃」『戦史研究年報』第6号、2003年3月、208頁。

¹⁵ 佐藤鐵太郎『帝国国防史論』東京印刷、1910年、302頁。

¹⁶ 同上、304頁。

¹⁷ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈1〉』133-134頁。

¹⁸ 高木惣吉『私観太平洋戦争 和平工作に奔走した一提督の手記』光人社NF文庫、1999年、15頁。

¹⁹ 荒川憲一「海上輸送力の戦い—日本の通商破壊戦を中心に」『防衛研究所紀要』第3巻第3号、2001年2月、65頁。

は採用され、以後日本の潜水艦は迎撃作戦で重要視されることとなった。迎撃作戦は、戦力で劣る日本が米国と互角に戦う手段として追求されていた。

対米戦略のもう一つの特徴は、短期戦の追求である。1923 年の「国防方針」(第二次改定)は、いったん戦争となれば「速に戦争の目的を達するの用意あるを要す。(中略)攻勢作戦を以て敵を帝国の領土外に撃破し速に戦争の局を結ぶ」としたように、短期戦の追求が明確に規定されていた²⁰。しばしば第一次世界大戦の教訓である長期持久戦を海軍が学ばなかったと指摘されるが、末次に見るように、海軍はむしろどのようにして長期戦を避け、短期戦で勝利するかという観点から教訓を得たように思われる。具体的には、海軍は開戦後 1 か月以内にフィリピン占領作戦を完了させ、開戦後 45 日以内に敵艦隊との決戦を実現することを目標としていた²¹。加藤寛治や末次といった、作戦立案を担当する海軍軍令部で大きな影響力を持った提督たちは、第一次世界大戦の最大の教訓は速戦即決の重要性であり、日本のように資源にも工業力にも劣る国は平時に強大な軍事力を保有し、戦争が始まったならば積極的に艦隊決戦に持ち込んで勝敗を決してしまわなければならないと考えていた²²。日本の縦深性を欠く国土、脆弱な国力を考えると、「帝国国防方針」が本土を主戦場とする全面戦争・持久戦を避けようとしたことは一定の妥当性を有するといえるだろう²³。

しかし、短期戦戦略には内外からの批判も存在した。第一に、第一次世界大戦の教訓から、今後の戦争が長期戦となることが避けがたいと予想されるようになったためである。このような認識は海軍にも一部受容され、1923 年の国防方針(第二次改訂)は、「長期の戦争に耐えるの覚悟あるを要す」との文言が入れられた。しかし、基本的な方針としては「速に戦争の局を結ぶ」と短期戦の方針が維持されており、長期戦は短期戦が失敗した時の予備策と位置付けられていた²⁴。海軍が艦隊決戦に勝利すれば 2 年間の猶予を得られると分析していたように、海軍にとって長期戦とはあくまで早期艦隊決戦で米艦隊を撃破したのちに初めて可能となる状態であっ

²⁰ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈1〉』197 頁。ただし、原文の片仮名書きを平仮名に改めた。

²¹ Sadao Asada, *From Mahan to Pearl Harbor: The Imperial Japanese Navy and the United States*, Naval Institute Press, 2013, p. 102.

²² 山田朗『軍備拡張の近代史』吉川弘文館、1997 年、93 頁。

²³ 松村昌廣『『動的防衛力』構想の含意と課題』『桃山法学』第 19 巻、2012 年 3 月、60 頁。

²⁴ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈1〉』197 頁。ただし、原文の片仮名書きを平仮名に改めた。

た。戦争が長期化すれば、日本は米国の工業的優位に直面し不利になるため、守勢のまま長期戦を遂行するという考えは海軍にはなかった。

批判の第二は、迎撃戦が速戦即決と相性が悪かったことである。迎撃戦は、基本的に相手のイニシアティブを許すものであるため、都合よく短期戦となる保証はない。米海軍は、圧倒的な優位が確立されるまで西方への突進を控えるのではないかと、この当然の疑問は多くの海軍軍人が抱いたが、誰も解決策を示すことはできなかった。迎撃作戦の権威であった末次自身もこの弱点を自覚しており、1927年の海軍大学での講話では、敵艦隊が自分たちの予想する地点、時機に侵攻してくるかという点に不安を漏らしていた²⁵。後に真珠湾攻撃部隊である第一航空艦隊の参謀長を務める草鹿龍之介少佐(当時海軍大学校教官)も、広大な太平洋を劣勢兵力で防衛することの困難さを指摘したうえで、敵が出てこなければ拱手して時の移るを待つ外なく、これはわが国として最も不利とするところ、と守勢作戦の原理的な弱点を指摘していた²⁶。

第一次大戦後の1921年に日米英などの間でワシントン海軍軍縮条約が締結された。同条約は、①今後10年間の主力艦の建造休止、②主力艦および航空母艦の保有比率を米英日で5対5対3とする、などの内容を規定した。海軍内では対米6割への反発が多かったが、全権委員として会議に参加した海軍大臣加藤友三郎は、国力の限界を踏まえた対米不戦の信念、また軍事戦略の観点のみから外交を専断することへの戒めから対米6割の受諾を決心した²⁷。

ワシントン条約は「海軍の休日」と呼ばれる緊張緩和をもたらし、財政負担を軽減した。日本にとっては、1924年から1930年までの7年間は軍事費が国家歳出比27-29%で安定した時期となった²⁸。一方で、多くの海軍軍人が、ワシントン体制は日本の発展を封じ込めようとする米国の意図の表れと認識した。1923年「国防方針」において、(米国との)長年の経済及び人種問題に根差す紛糾は解決が困難であり大日本帝国との衝突は必至の様相と対米戦の不可避性が強調され、ロシアに変わって米国が仮想敵国

²⁵ 高木『私観太平洋戦争』9-11頁。

²⁶ 日本海軍航空史編纂委員会編『日本海軍航空史 第1(用兵篇)』時事通信社、1969年、100頁。

²⁷ 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道(別巻)資料編』朝日新聞社、1988年、3頁。

²⁸ 山田『軍備拡張の近代史』91-92頁。

の第一とされたのは、海軍で改訂を主導した加藤寛治や末次ら強硬派軍人の悲観論を反映していた²⁹。

2 海軍航空の発展

(1) 航空戦力の発展

次に 1930 年代を中心とした海軍航空戦力・戦略戦術思想の発展及びそれへの山本の関与を概観する。空母に関しては、日本海軍は英米海軍とほぼ同時期にその開発に着手し、1915 年 6 月に世界初の水上機母艦「若宮」、1922 年に日本海軍初の航空母艦「鳳翔」が竣工、その後、空母「赤城」、「加賀」などの建造により技術を蓄積した。日本が開戦直前の 1941 年 9 月に就役させた大型空母「翔鶴」は、排水量 3 万トン、乗員約 1600 名、最大速力 34 ノット、艦載機として戦闘機、爆撃機、攻撃機など 84 機を運用する世界最高レベルの空母であった³⁰。1941 年の開戦時、日本は空母 10 隻合計排水量約 19 万 9000 トンを保有し、これは米国の 8 隻、約 16 万トン、英国の 8 隻、約 17 万トンを超えていた³¹。戦艦の保有量では対米 6 割であったが、空母は質量ともに英米海軍に匹敵する戦力をもって日本海軍は開戦を迎えた。

航空機の開発も進められた。当初、輸入機に依存していたが、第一次大戦後、国産化の方針を決定し、三菱、中島航空機、川崎造船所、川西機械、愛知時計電機、石川島造船所など、後に第二次世界大戦中における日本の主要航空機を生産する会社が誕生した³²。1930 年には機体および発動機の国産化に成功し、これ以降、海軍と民間企業の連携により、日本の国防方針や用兵思想に沿った独自の航空機の開発がすすめられた。

1930 年に海軍の航空行政を担う海軍航空本部、1932 年に海軍航空廠が設立された。海軍航空廠は、航空機の実践的研究を主任務とする横須賀航空隊に隣接し、航空兵器の設計、実験、調査研究などを所掌した³³。海軍航

²⁹ Asada, *From Mahan to Pearl Harbor*, p. 101.

³⁰ 佐藤和正『空母入門 動く前進基地徹底研究』光人社、2005 年、139-143 頁。

³¹ 伊藤正徳『大海軍を想う その興亡と遺産』光人社NF文庫、2002 年、373 頁。

³² 柳澤潤「日本におけるエアパワーの誕生と発展：1900 年-1945 年」『平成 17 年度戦争史研究国際フォーラム報告書』防衛研究所、2005 年、89 頁。

³³ 碓義朗『海軍空技廠 太平洋戦争を支えた頭脳集団』潮書房光人新社、2021 年、31-32 頁。

空廠は、飛行機の性格や経済的な理由から民間会社に委託することが適当でないものを独自で研究、開発できる能力を持っていた³⁴。

海軍はロンドン条約で対英米6割、かつ大型巡洋艦の建造禁止（戦艦も引き続き禁止）の条件を承諾する代償に政府から国防予算の大幅増額を獲得したため、多くの予算が条約の禁止対象外であった航空機の開発、生産に向けられた。1931年度には海軍予算が前年度比20%以上減少する中で航空予算は9%以上増加し、さらに1932年度からは3年連続で30%以上の伸びを記録した³⁵。

山本も海軍航空の発展に関与していた。彼は1919年の米ハーバード大学留学、1925年から始まる米国駐在武官として計約5年間、米国で勤務し、米国における航空および石油産業の発展に興味を抱いた。米海軍における戦艦無用論について本国に報告したり、テキサスに油田の研修に出かけたりしている³⁶。山本は、搭乗員の養成を行う霞ヶ浦航空隊の副長（1925年）を皮切りに、1928年に空母「赤城」の艦長、1932年に空母部隊である第一航空戦隊司令官を務め、航空部隊運用の経験を積んだ。1930年には、航空機開発を担当する海軍航空本部で技術部長、1935年には航空本部長を務め、海軍航空の開発、戦略、戦術の発展を主導した。山本が技術部長にあった1931年、航空本部は航空機試作3か年計画を開始した。それは海軍が航空機開発の長期方針を示したうえで、航空機的设计、試作を民間企業間で競争させ、技術力の向上を図るものであった³⁷。このような競争の中から、太平洋戦争で主力となる三菱重工業の零式艦上戦闘機、愛知航空機の九九式艦上爆撃機、中島航空機の九七式艦上攻撃機などが登場することになる。山本は海軍航空育ての親と呼ばれるように、海軍航空に精通し、またその発展に大きく貢献した人物であった³⁸。

1930年ロンドン海軍軍縮条約を受け、日本海軍は条約の対象外であった航空兵力を艦隊決戦に活用する方針をとる。これを積極的に推進したのは、加藤寛治、高橋三吉ら、いわゆる「艦隊派」の海軍指導者であった³⁹。艦隊派は大艦巨砲主義に固執し、航空主兵への転換に消極的であったと思われる

³⁴ 奥宮正武『海軍航空隊全史（上）』朝日ソノラマ、1988年、68頁。

³⁵ 山田『軍備拡張の近代史』132頁。

³⁶ 日本海軍航空史編纂委員会編『日本海軍航空史 第1（用兵篇）』94頁。

³⁷ 同上、116頁。

³⁸ 奥宮『海軍航空隊全史（上）』17頁。

³⁹ 山田『軍備拡張の近代史』132頁。

がちだが、彼らが固執したのは艦隊決戦であり、それに有益である限り航空兵力の活用には積極的であった⁴⁰。

さらに、海軍は陸上基地から敵艦隊を攻撃する、陸上攻撃機の運用を考える。陸上攻撃機であれば、間接的に条約の制限を受ける艦載機⁴¹と異なり、戦力増強が可能であった。このアイデアは、迎撃作戦とも相性が良かった。当時日本の統治下にあったマイクロネシアのマリアナ諸島、パラオ、トラック諸島、マーシャル諸島に大型陸上攻撃機を配備することで、西進する米艦隊の漸減、艦隊決戦への参加が可能になる。海軍は、航続力に優れる陸上機の開発を目指し、1932年に陸上攻撃機の試作を決定した⁴²。当時航空本部技術部長であった山本はこの決定及びその後の陸上攻撃機の開発に深く関与した⁴³。この成果として、1936年に制式化に成功した三菱製九六式陸上攻撃機は、魚雷または爆弾搭載可能量 800 キロ、行動半径 600 海里の性能を誇り、日本から硫黄島、サイパン、トラック島など南北に延びる島嶼上の陸上基地に展開し、敵艦隊への攻撃に従事することが可能であった⁴⁴。

(2) 航空主兵論の展開

空母および航空機の能力向上に合わせ、航空主兵・戦艦無用論を唱える声が大きくなっていった。1935年に航空本部長となった山本は、国防の主力は航空機であり、艦艇はその補助兵力であるとの考えを示した⁴⁵。海軍省は、1937年6月、航空主兵・戦艦無用論を検証するため「空中兵力威力研究会」を立ち上げ、7～10年後の航空機の威力、能力は如何にあるべきかの研究を行い、艦艇に対する航空機による攻撃が有効になるとの結論を出した⁴⁶。ただし、海軍における航空主兵論は、戦艦より航空機の方が艦隊決戦でより有効に敵主力艦を攻撃できるという主張であり、1回の艦隊決戦にすべてを賭けるという用兵思

⁴⁰ David Evans, Mark Peattie, *Kaigun: Strategy, Tactics, and Technology in the Imperial Japanese Navy, 1887-1941*, Naval Institute Press, 2012, p. 336.

⁴¹ 空母保有量が条約の制約を受ける。

⁴² 巖谷二三男『中攻 その技術発達と壮烈な戦歴』原書房、1976年、5頁。

⁴³ 奥宮『海軍航空隊全史(上)』74頁; 日本海軍航空史編纂委員会編『日本海軍航空史 第1(用兵篇)』240-242頁。

⁴⁴ 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 海軍航空概史』朝雲新聞社、1976年、39頁。

⁴⁵ 生出寿「山本五十六エピソード抄」『山本五十六のすべて』新人物往来社、1985年、194頁。

⁴⁶ 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』朝雲新聞社、1967年、40頁。

想は、従来と共通するものであった⁴⁷。艦隊決戦の追求という軍事戦略レベルの枠組みは、航空主兵論にも共通していた。

この点で例外的なのが、1941 年 1 月に航空本部長の井上成美中将が海軍大臣に提出した「新軍備計画論」である⁴⁸。井上は、日本は海上封鎖による物資窮乏に対し脆弱であるという弱点を持つため、日米戦が生じた場合、米国は潜水艦と航空機による海上交通破壊戦を採用すると考えた。日本はこれに備えるため、西太平洋の島嶼に潜水艦と航空機を配備しなければならない。したがって、日米戦の主たる様相はこれらの島嶼をめぐる攻防となる。艦隊決戦は生起しない。なぜなら島嶼から発進する、航続距離が向上した陸上配備の航空機のみで制空権の確保が可能であり、制空権が確保できない状況で主力艦を進出させることは自滅的だからだ。このように井上は、長期持久戦を前提とした島嶼防衛戦を中核とする体制への転換を提唱し、島嶼の確保とそこへの潜水艦・航空機の配備に成功する場合、日本は不敗の地位を築くことができると主張した。

井上の論は、現代では太平洋戦争の様相を正確に予測したものとして、高く評価されている⁴⁹。しかし、このアイデアは海軍が採用するところとはならなかった。その理由を示す証拠は見当たらないが、推測は可能である。井上の主張は、艦隊決戦の否定と島嶼への航空戦力配備による守勢作戦の採用である。しかし守勢を維持すれば、いずれ消耗戦になることは避けられない。その時、GNP および鉄鋼生産量で約 12 倍に及ぶ (1941 年末) 米国の国力は、時間の経過とともに日本を圧倒していくに違いない⁵⁰。艦隊決戦が行われないまま長期持久戦に入ることは、海軍指導者たちにとって将来に希望の見えない延命策と映ったのではないだろうか。井上は確かに時代の変化を鋭敏にとらえていたが、それは海軍主流派にとっては実現させてはならない予測だった。

3 山本の戦略

(1) 山本の国家戦略観

最後に、主に 1930 年代後半における山本の国家戦略、軍事戦略およびその実行を説明する。初めに山本の国家戦略観である。山本は 1934 年に行われた第二次ロンドン軍縮会議予備会議に海軍代表 (中将) として参加

⁴⁷ 由良富士夫「太平洋戦争における航空運用の実相 — 運用理論と実際の運用との差異について —」『戦史研究年報』第 15 号、2012 年 3 月、68-69 頁。

⁴⁸ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』43-48 頁。

⁴⁹ 池田清『海軍と日本』中公新書、1981 年、185 頁。

⁵⁰ 山田『軍備拡張の近代史』213 頁。

した。1933年から1934年にかけて、海軍では「条約派」と見られた山梨勝之進大将や山本の親友であり海軍の将来を担う逸材と見られていた堀悌吉中將などが、次々に海軍を退役させられていた⁵¹。加藤や末次に近い立場にあった海軍軍令部の石川信吾中佐は、1933年10月に「次期軍縮対策私見」を作成し、いち早く条約の制約から脱し機先を制して大戦艦を建造し1930年代後半から10年間の危機に備えるべき、と主張した⁵²。軍令部は石川案を元に第二次ロンドン会議での海軍提案を検討し、この結果日本は対英米同量の保有量を主張することとなった⁵³。太平洋と大西洋に海軍を分置する米国が日米総量均衡を受諾するはずもなく、会議は決裂した。日本は1934年12月にワシントン海軍軍備制限条約の破棄通告を行い、1937年以降無条約時代に入ることになった。

しかし、米国に建艦競争で先行しうるとの海軍の予想は結果的に安易であった。米国は、1934年以降、艦隊増強を次々と予算化し、特に1940年の両洋艦隊法は、日本の現有量を一度に追加するほどの規模であり、これにより日本の艦船保有量の対米比率は、1941年末に70.6%、1942年末に65%、1943年末に50%、1944年末に30%となることが確実となった⁵⁴。この暗い見通しは、後に開戦、避戦を巡る議論において軍令部総長の永野修身が「・・・今は戦勝の算あるも、時を追って此の公算は少なくなる。」と発言したように、海軍に時間的な圧力を加えることになった⁵⁵。

山本は1936年12月に海軍次官となり、米内光政海軍大臣の下で海軍の政策を補佐する立場となった。1938年夏から1939年夏にかけて、日独伊三国防共協定を三国同盟へ強化する動きがあったが、海軍は反対した。海軍大臣副官であった実松譲は、当時、右翼団体や地方議員が頻繁に海軍省に抗議に訪れ、山本は命の危険を感じていたと証言している⁵⁶。1939年5月31日に山本は、「至誠一貫俗論を排し、斃れて後已む」と死を覚悟しての三国同盟反対への決意を記している⁵⁷。実松は、当時山本に「君、アメリカと戦争を始めようと本気で考えている連中がいるんだね。」とあきれた口

⁵¹ 森山優『日本はなぜ開戦に踏み切ったのかー「両論併記」と「非決定」』新潮社、2012年、33頁。

⁵² 相澤淳『海軍の選択—再考 真珠湾への道』中央公論新社、2002年、31-35頁。

⁵³ 小谷賢「第二次ロンドン海軍軍縮条約予備交渉の過程」『国際武器移転史』第3号、2017年1月、78頁。

⁵⁴ 相澤『海軍の選択』39頁。

⁵⁵ 同上、40頁。

⁵⁶ 保阪正康『山本五十六の戦争』毎日新聞出版、2018年、49-51頁。

⁵⁷ 反町栄一『人間山本五十六—元帥の生涯—』光和堂、1978年、419頁。

調で言われたと証言している⁵⁸。山本は、1941年9月の同窓会でのスピーチで、「米国人が贅沢だとか弱いとか思っている人が、沢山日本にあるようだが、これは大間違いだ。米国人は正義感が強く偉大なる闘争心と冒険心が旺盛である。特に科学を基礎に置いて学問の上から割り出しての実行力は恐る可きものである。然かも世界無比の裏付ある資源と工業力があるに於てをやである。」と述べている⁵⁹。海軍は同盟への反対を続け、この時の三国同盟への動きは失敗に終わった。

山本は、この会議後すぐの1939年8月に連合艦隊司令長官に転出した。翌月に第二次世界大戦がはじまり、1940年夏には再度三国同盟成立に向けた動きが始まったが、この時海軍は同盟に反対しなかった。山本は、引き続き三国同盟には反対であり、三国同盟への賛成を決定する海軍内の会議(1940年7月)では、司令長官という立場から対米戦への懸念という形で反対意見を述べている。また、この時、山本は当時の総理大臣近衛文麿の要請で近衛の自宅で懇談を行っている。日米戦への見通しを尋ねられた山本は、「是非やれと云われれば初め半年や一年の間は、ずいぶん暴れて御覧に入れる。然しながら、二年三年となれば全く確信は持てぬ。三国条約ができたのは致し方ないが、かくなりましては日米戦争を回避するように極力御努力願いたい。」と語った⁶⁰。5年間を米国で過ごし、アメリカの資源と工業力を最もよく知る海軍軍人の一人であった山本が、時間の経過とともに戦況が不利になると考えたのは自然である。先述の堀は、総力戦において資源、生産力、工業力が決定的要素であり、この点での日米の大きな差、特に航空兵力の質と生産力における絶大な懸隔を認識するがゆえに、山本は開戦に反対していたのだろう、と書いている。山本の他の発言と併せ考えると、公平な評価と思われる⁶¹。

1941年6月には独ソ戦が始まったため日ソ連携は望みなしとなり、日独伊対英米ソという世界大戦の構図が明確となった。米国は日本に対し強硬な立場に転じ、7月26日に日本の海外資産の凍結、8月1日には石油の全面的禁輸を実施した。日本にとって石油の禁輸は致命的であるため、日本は米国の要求を呑むか、戦争に訴えるかの選択を迫られることになった。

⁵⁸ 保坂『山本五十六の戦争』52-53頁。

⁵⁹ 反町『人間山本五十六』450頁。

⁶⁰ 近衛文麿『最後の御前会議／戦後欧米見聞録 近衛文麿手記集成』中央公論新社、2015年、18頁。

⁶¹ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』82頁。

山本は、10月に同期の海軍大臣嶋田繁太郎に対し、「日米英衝突は避けらるるものならばこれを避け、此際隠忍自戒、臥薪嘗胆すべきは勿論」と、対米妥協、戦争回避を訴える手紙を送っている⁶²。ここに、もし山本が海軍大臣であれば、勝算がないことを明言し、「腰抜けとか親英米とか言われて時を稼いでいるうちにドイツの頹勢がはっきりして」日本は開戦という選択をしなかったのではないかとする反実仮想が生まれる余地がある⁶³。しかし、海軍の指導者たちは戦争に関する見通しを示さないまま、12月1日、開戦が決定された。

山本は、1941年10月11日の堀悌吉宛の手紙で「個人としての意見と正確に正反対の決意を固め、其の方向に一途邁進の外なき現在の立場は誠に変なもの也。之れも命というものか」⁶⁴と不満と諦めの気持ちを書いている。山本の考える国家戦略が、譲歩も辞さない対米戦回避であったことは間違いない。この点で、山本は加藤友三郎の系譜に連なる者であった。しかし、彼は実戦部隊の指揮官であり、政治的決定を自ら行い得る立場にはなかった。

(2) 山本の対米軍事戦略1：攻勢作戦による早期艦隊決戦の追求

山本の軍事戦略は、一言でいえば攻勢作戦による早期艦隊決戦の追求である。山本は早くから伝統的な迎撃作戦に対する疑問を持っていたと思われる。彼は、早くも1928年に行った講話で「対米作戦はハワイを攻略するような積極作戦を採らねばならぬ」と述べていた⁶⁵。また、末次信正大将は、第一次ロンドン会議後の1930年頃に山本が「劣勢比率を押し付けられた帝国海軍としては、優秀なる米海軍と戦う時、先ず空襲を以て敵に痛烈なる一撃を加え、然る後全軍を挙げて一挙決戦に出すべきである。」と進言し、「爾来山本少将は空軍の建設に全力を傾注されたのであった。」と述べている⁶⁶。ここでの末次の発言からは、彼が山本の進言を肯定的に捉えていたことが伺えるが、これは末次の真の狙いが艦隊決戦にあり、迎撃作戦それ自体に固執していなかったことを示唆している。

司令長官に就任した山本は攻勢作戦を作戰計画に取り込んでいく。連合艦隊参謀長の福留繁は、長官に着任した山本が、邀撃決戦の想定海面を従

⁶² 半藤『山本五十六』435頁。

⁶³ 阿川『山本五十六（下）』14頁。

⁶⁴ 工藤美代子『山本五十六の生涯』幻冬舎、2011年、368頁。

⁶⁵ 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊（2）—昭和十七年六月まで』朝雲新聞社、1975年、300頁。

⁶⁶ 反町『人間山本五十六』303-304頁。

来の小笠原諸島、マリアナ列島線からマーシャル諸島方面に東進させる作戦の研究を開始し、さらに早期全力決戦を求める手段として、「ハワイ近海までも進出し、決戦を敵に強要する方策等々の検討」を行ったと回想している⁶⁷。また、山本が長官となって最初に作成された帝国海軍作戦計画(1940年度)は、敵艦隊が米本土またはハワイ等で持久策を採る場合には主として潜水部隊および航空部隊を以て敵を監視、攻撃し、かつ敵の交通線を破壊して敵を誘出する、としていた⁶⁸。このようにして、ハワイ攻撃は艦隊決戦の実現に密接に結びつけられることとなった。山本はハワイ攻撃という間接的手段により、早期艦隊決戦を実現しようと考えたのである。

山本はハワイ攻撃の実現に向け、1940年11月の及川古志郎海軍大臣との面談において、従来研究してきた迎撃作戦は、図上演習において「帝国海軍は未だ一回の大勝を得たことなく此の儘推移すればおそらくはジリ貧に陥るにやらずやと懸念せらるる情勢」となるのが常であるとし、日米戦争の開戦劈頭に敵主力艦隊を撃破して米国海軍および米国民として救うべからざる程度にその士気を阻喪させるべきとその必要性を訴えた⁶⁹。

1941年6月には連合艦隊から軍令部に対しハワイ作戦の実施が上申された。軍令部は南方の資源地帯を確保する作戦に空母戦力の投入が必要であり、さらに空母戦力を損なうリスクが高いとして拒否したため激しい論争となった。しかし、山本は粘り強く交渉し、9月にはハワイ作戦の採用が決定され、10月には主力空母6隻すべてをこの作戦に投入することも了解された。山本はこの時、要求が認められない場合の辞任をほのめかし、永野は「山本長官がそれほどまでに自信があるならば」との理由で了承した⁷⁰。

田中が「海軍の総力戦観に物足りなさを感じるのは、平時に準備した軍艦で戦争を乗り切ると考える海軍の特質があり、陸軍ほど総動員に熱心ではなかった印象」と書いているように、海軍の早期艦隊決戦志向に対する批判は、陸海軍での戦力構築に関する違いから生じているように思われる⁷¹。海軍が艦隊決戦で勝利すれば約2年間の制海権が可能になるとしたように、戦艦の建造には長年月を要するためその大量損失は致命的で、戦意喪失に十分という考えが海軍には存在した⁷²。実際に、米海軍の主力空母であったエセックス級空母の一番艦は、建造開始から作戦参加まで2年1か

67 工藤『山本五十六の生涯』334頁。

68 防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊〈1〉』470頁。

69 防衛研究所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』84頁。

70 防衛研究所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』11-12頁。

71 田中『山本五十六』181頁。

72 防衛研究所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』37頁。

月かかっており、いったん戦力を喪失すると戦時体制でさえこのように再建まで数年単位の時間を要するのが海軍戦力である⁷³。海軍が早期艦隊決戦を追求したのは理由がないことではなかった。

(3) 山本の対米軍事戦略 2 : 長期持久戦の認識

「ジリ貧」への警戒からわかるように、山本は戦争が長期化しないと考えていたわけではない。澤本頼雄海軍次官の日記によると、1941 年 9 月 29 日に永野軍令部総長との会談において山本は「日米戦は長期戦となること明なり。(中略) 戦争数年に亘り、資材は消耗し、艦船兵器は傷つき、補充には大困難を来し、ついに拮抗し得ざるに至るべき(中略) かかる成算小なる戦はなすべきにあらず。」とむしろ戦争長期化の見通しを示している⁷⁴。

一方で、山本は、もし戦争が避けられないのであれば、長期持久戦を回避しなければならないと考えていた。10 月 24 日付の山本から嶋田海軍大臣への書簡では、「支那作戦四年疲労の余を受けて米英支同時作戦に加ふるに對露をも考慮に入れ欧独作戦の数倍の地域に亘り持久作戦を以て自主自営十数年の久しきに耐へんと企図する処に非常な無理ある次第」とし、疲弊した国力による長期戦を回避するため思い切った作戦の必要性を訴えた⁷⁵。

1941 年 11 月 15 日に、日本の戦争に関する最高指導機関であった大本営政府連絡会議において了承された「対米英蘭蔣戦争終末促進二関スル腹案」⁷⁶は、開戦時における唯一の日本の戦争計画または戦略といえるものであり⁷⁷、東アジアの重要資源を確保して長期自給自足の体制を確立、蒋介石政権の屈服、独伊との提携による英国の屈服により、米国の継戦意思を喪失させるとしていた。一方で海軍の主張により「あらゆる手段をつくして適時米海軍主力を誘致し之を撃滅する」との方針が加えられ、長期持久戦と早期艦隊決戦が同時に追求され混乱しているようにも見える。しかし、前述のとおり、海軍の伝統的な戦略において、艦隊決戦で勝利して数年間の制海権を得ることは長期持久の前提である。日本海軍の観点では、長期持久と早期艦隊決戦を同時に追求することは矛盾とは考えられなかった。

⁷³ “Essex IV (CV-9),” Naval History and Heritage Command, accessed June 15, 2022, www.history.navy.mil/research/histories/ship-histories/danfs/e/essex-iv.html.

⁷⁴ 野村實『山本五十六再考』中公文庫、1996 年、260 頁。

⁷⁵ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』81 頁。

⁷⁶ 「56. 対米英蘭蔣戦争終末促進二関スル腹案(連絡会議)」アジア歴史資料センター 大東亜戦争関係一件 / 開戦関係重要事項集 (A-7-0-0-9_51)、www.jacar.archives.go.jp/das/image/C14061064200。

⁷⁷ 相澤淳『太平洋戦争開戦時の日本の戦略』『検証 太平洋戦争とその戦略 3 - 日本と連合国の戦略比較』中央公論新社、2013 年、59 頁。

山本も同じ見解を示している。真珠湾攻撃後の1942年4月末の連合艦隊の研究會において山本は、「長期持久的守勢を採ることは聯合艦隊司令長官としてはできぬ。海軍は一方に攻勢を採り敵に手痛い打撃を与うる要がある。敵の軍備力はわれの五ないし一〇倍である。これに対して次々にたたいていかなければ、どうして長期戦ができようか。常に敵の痛いところに向かって猛烈な攻撃を加えねばならない。しからざれば不敗の態勢などは持つことはできない。」と述べている⁷⁸。

ここで山本の見解が開戦前から若干変化し、長期持久の比重がより大きくなっているように聞こえるのは、山本の狙いとは反対に真珠湾攻撃で米国の戦意が高まってしまったことを反映しているのかもしれない。しかし、これを山本の長期戦に関する考えの混乱と解釈すべきではない。山本にとって日米戦の長期化は元々の認識であった。たとえ日本が東南アジアの資源を確保しても、受動的な姿勢を続ければ、米国は数年をかけて圧倒的な戦力を整えたのちに日本の海軍兵力を撃滅し、資源の流入は止まる。米国の工業力、科学技術力、闘争心を熟知する山本にとって、守勢的長期戦は取りえない選択肢であり、長期持久態勢の確立は連続的攻勢の先にしか実現しえないものであった。

また、山本、ひいては海軍が国家方針(「腹案」)を無視して無謀な短期決戦に突き進んだという批判は、長期持久戦であれば守勢作戦という理解を前提にしているように思われる。しかし、日本の長期持久戦の生命線が東南アジアの資源確保にあるのであれば、それが攻勢作戦、守勢作戦のどちらによってより実現しうるかというのは自明ではない。海軍は艦隊決戦の追求を「腹案」に盛り込んでおり、長期持久戦に同意しても、守勢作戦に同意していたわけではなかった。海軍は短期戦が望ましいと考え、その実現を目指したが、「腹案」に反する行動をとったわけではなかった。

(4) 真珠湾、インド洋、ミッドウェー：攻勢作戦の挫折

最後に、山本の戦略の実行を確認する。1941年12月8日、第一航空艦隊の空母6隻を基幹とする機動部隊は、真珠湾に停泊していた米太平洋艦隊の艦艇群に対し奇襲攻撃を行い、戦艦4隻撃沈、同4隻大中破という戦果を挙げた。しかし、出港中の米空母を取り逃がした。その後太平洋艦隊司令官に着任したチェスター・ニミッツが使用できた空母は3隻に過ぎなかったが、ウェーク島空襲(2月24日)やニューギニアのラエおよびサラ

⁷⁸ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 ハワイ作戦』87頁。

モアへの空襲（3月10日）、東京へのドーリットル空襲（4月18日）など、各地で奇襲攻撃を行った。

山本は、真珠湾攻撃の成果を把握すると、即座にハワイ攻略作戦とセイロン島攻略作戦の研究を幕僚に命じた⁷⁹。しかし、ハワイ攻略は、ハワイ配備の基地航空兵力に対抗するだけの航空戦力を確保できるまで約半年間延期するほかないとの結論に達し、代わりにセイロン島に所在する英東方艦隊への攻撃を含むインド洋作戦が採用された。その目的は、英東方艦隊の撃滅により、のちの東方での作戦における後顧の憂いを排除することにあった⁸⁰。

3月上旬から4月下旬にかけて機動艦隊の主力空母4隻がセイロン島の英軍基地および英艦隊への攻撃を行い、英空母1隻を撃沈する成果を挙げた。しかし、インド洋作戦は戦略的には失敗であったと言わざるを得ない。山本の戦略は連続攻勢作戦により早期艦隊決戦を実現、勝利し、長期間の制海権を得ることにあつた。作戦立案に関して連合艦隊が全権を得ていたのではないにせよ、また対英戦略およびハワイ攻略の準備ができるまでの戦力の有効活用という理由があつたにせよ、本来の山本が抱いた戦略の観点から見て、インド洋作戦は逸脱であり、時間の浪費にほかならなかつた。ウィリアムソン・マレーは、日本が真珠湾後、戦略的に意味がないインド洋作戦を行ったことは、ニミッツにとって幸運だった、としている⁸¹。

連合艦隊司令部は、4月に次期作戦計画を決定し、5月にポートモレスビー攻略作戦、6月にミッドウェー作戦、7月にニューカレドニア、フィジーおよびサモア攻略作戦、10月をめどにハワイ攻略作戦の準備を進めることとした⁸²。ミッドウェー作戦の主たる目的は、ミッドウェー島への攻撃により米空母を誘い出し攻撃することとされ、後のハワイ攻略作戦を容易にする効果が期待されていた⁸³。山本はこのミッドウェー作戦の可能性にこそ真っ先に気付くべきであつた。

ミッドウェー作戦における日本の敗北については多くの要因が指摘されているが、戦略的観点から最も大きな敗因は、米海軍による日本海軍の暗

⁷⁹ 防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書 ミッドウェー海戦』朝雲新聞社、1971年、25頁。

⁸⁰ 同上。

⁸¹ ウィリアムソン・マレー「太平洋戦争初期のアメリカの戦略」『検証 太平洋戦争とその戦略 3—日本と連合国の戦略比較』中央公論新社、2013年、130-131頁。

⁸² 防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊〈2〉』341-342頁。

⁸³ 同上、340頁。

号解読と思われる⁸⁴。ニミッツ自身も暗号解読がミッドウェー作戦の勝利の決定的な要素であったとしている⁸⁵。ニミッツは日本機動部隊が6月5日にミッドウェーに現れることをほぼ確信し、レイモンド・スプルーアンス提督に日本機動部隊を待ち伏せるよう命じた。スプルーアンスは引き絞った弓のように完璧な準備で待機し、予想通りミッドウェーに現れた機動艦隊に対し攻撃部隊を発進させた。米軍は指揮官から搭乗員に至るまで、イメージ通りに戦うことができた。これに比べ、機動艦隊の南雲忠一提督は、ミッドウェー島への爆撃と存在するかわからない敵空母部隊との戦闘という2つのイメージに引き裂かれていた。要するに、ミッドウェー海戦とは守備側の攻撃側に対する奇襲であり、だからこそ、空母4隻対3隻という戦力差を覆し、圧倒的な結果の差をもたらしたといえる。

インド洋作戦がなければ、ミッドウェー攻撃は少なくとも4月上旬には実施できたはずである。米太平洋艦隊司令部が、攻撃対象がミッドウェーであることを解読したのが3月中旬、日時を示す暗号を解いて攻撃日時が6月4日であることを解読したのが5月27日であったことを考えると4月上旬にミッドウェー作戦が実施された場合、米軍は実際のような準備を整えることは困難だっただろう⁸⁶。インド洋作戦で浪費した時間は、米軍に奇襲の機会を与えた。山本は連続的攻勢作戦に勝利の可能性を見出したが、それは作戦面での成功が前提であった。山本が作戦立案でニミッツに後れを取った時、その戦略は挫折を余儀なくされた。

ミッドウェーで機動部隊の主力を喪失した連合艦隊は以後、攻勢作戦を続けることができず、戦争の焦点はソロモン諸島の領有を巡る戦いに移行した。山本は、1943年4月18日に航空機で移動中ブーゲンビル島上空において撃墜され戦死した。後を継いだ古賀峯一は、今や勝算は大きく低下したと認識しつつ、あくまで米艦隊との早期決戦に努める方針を採った⁸⁷。山本の後継者もやはり艦隊決戦を追求したのである。ソロモン諸島での戦いはなお1944年2月ごろまで一進一退の状況が続いたが、艦隊決戦の機会は訪れなかった。時間の経過とともに日米の戦力差は開き、ついに艦隊

⁸⁴ Rose McDermott and Uri Bar-Joseph, "Pearl Harbor and Midway: The Decisive Influence of Two Men on the Outcomes," *Intelligence and National Security*, Vol. 31, No. 7, 2016, pp. 949-962.

⁸⁵ E. B. ポッター、C.W.ニミッツ『ニミッツの太平洋海戦史』光文社、1962年、66頁。

⁸⁶ Elliot Carlson, *Joe Rochefort's War: The Odyssey of the Codebreaker Who Outwitted Yamamoto at Midway*, Naval Institute Press, 2011, pp. 251, 346.

⁸⁷ 屋代信之「太平洋戦争中期における日本の戦略」『検証 太平洋戦争とその戦略 3—日本と連合国の戦略比較』中央公論新社、2013年、206頁。

決戦が実現した 1944 年 6 月のマリアナ沖海戦で日本海軍は壊滅的な敗北を喫した。もはや戦力の差は決定的となっていた。

おわりに

艦隊決戦、大艦巨砲、迎撃、漸滅、短期決戦など日本海軍の対米戦略・作戦を表現する言葉は数多い。本稿は、日本海軍の対米戦略の出発点を、米国との国力差に置いた。ここから、軍事戦略としては早期の艦隊決戦が指向され、その戦いで劣勢を覆して勝利するために守勢（迎撃戦）、戦術的には個々の兵力の質的優位を目指す大艦巨砲主義が追求される。この理解からは、戦略の大転換であったといわれる山本の攻勢作戦は、実は早期艦隊決戦の追求という点で日本海軍の伝統的な戦略思想に沿うものとなる。

山本が転換したのは迎撃作戦であったが、その大家であった末次ですらその成否に疑問を抱いていた。この長年だれも解くことができなかった固い結び目を、機動航空戦力を活用する攻勢作戦で一刀両断しようとしたのが山本であった。一方、井上成美の考えは、早期艦隊決戦の否定という点で異質であった。井上の主張が海軍内で顧みられることがなかったことから、日本海軍戦略の本質は早期艦隊決戦であり、迎撃作戦はそれより重要度が劣る手段であったと思われる。

以上の末次、山本、井上の対米戦略をまとめると、以下の表となる。

表 日本海軍戦略家の対米戦略の比較

	日米戦争	戦争の期間	攻勢／守勢	戦闘の様相	主要兵器
末次信正	不可避	短期戦	守勢	艦隊決戦	戦艦、潜水艦
山本五十六	不戦	短期戦	攻勢	艦隊決戦	空母
井上成美	不戦	長期戦	守勢	島嶼防衛戦	陸上配備航空機

山本は加藤友三郎の系譜を継ぐ日米不戦論者であり、末次など日米戦不可避論の持ち主とは考えを異にしたが、いったん開戦が決定されてしまえば、末次と山本の違いは解消される。両者の違いは国家戦略にあり、軍事戦略の観点からは早期艦隊決戦の追求という点で合致するからである。確かに山本は航空戦力による攻勢作戦という変革を日本海軍の戦略にもたらししたが、あくまでそれは艦隊決戦の追求というより大きな枠組みの中での変革であった。山本の戦略は早期艦隊決戦の追求という点で本質的には従

来の日本海軍の対米戦略の延長上にあり、山本は日本海軍戦略の後継者として位置付ける。山本の後を継いだ古賀が艦隊決戦思想を継承したことも、海軍にそれ以外の有望な選択肢がなかったことを暗示している。日露戦争以後の日本海軍は、一貫して米海軍との早期艦隊決戦とその勝利を追求し続けた組織であった。

ここで「はじめに」で取り上げた山本の総力戦認識に対する論争に対し本論としての立場を提示するのであれば、大木の理解がより説得力があるように思われる。つまり、対応策が妥当であったかの判断を措くとしても、少なくとも山本が総力戦への理解を欠いていたという主張は不当と考える。さらに、本論としての見解を加えるとするのであれば、それは決して山本一人にとどまるものではない、つまり日本海軍全体としても総力戦に関する認識の上に立って判断、行動を行っていたと考える。

第二次大戦時の日本の軍事戦略に関しては、その結果が悲惨な敗戦をもたらしたため、十把一からげに否定する傾向があるが、結果から逆行して方針の良し悪しを判定することは、歴史の教訓を得るうえで有害ではないだろうか。黒野耐が、陸海軍の組織的要求を抑え、国家としての意思決定を行い得る政治体制の欠如が、勝算のない戦争を始めた原因であったと主張しているように、敗戦の原因は長期戦か短期戦かという軍事戦略レベルにあったのではなく、米国と戦争を始めるという国家戦略（大戦略）のレベルにあったのではないだろうか⁸⁸。短期戦を追求しなければ、別の結果がありえたかのように語ることは、真の敗因をあいまいにするように思われる。

最後に、戦争、またその遂行方針としての軍事戦略を分析する上で、長期戦／短期戦という理論（視点）は有益と考える⁸⁹。戦争を行う国家は、一般的にどのような条件の時に長期戦／短期戦を追求するのだろうか。長期的に見た相手との国力差および外国から期待できる援助の計算が、その選択を決定するのではないだろうか。

⁸⁸ 黒野『日本を滅ぼした国防方針』236-238頁。

⁸⁹ ここでいう理論とは「将来同じような状況が出てきた時に予測や見通しを立てられることができるような、すでに起こった事実を元に予測して物事を説明することができるようにした、ある特定のパターンの関係状態を表したもの」というワイリーの理解と同じである。J・C・ワイリー『戦略論の原点』奥山真司訳、芙蓉書房出版、2007年、125頁。